



市民意識調査

地震及び災害への備え をテーマに

「災害に強い都市・明石」をめざして1万人を対象に意識調査

市民意識調査については、市民の声を市政に反映させるため、テーマを決めて毎年実施しています。今年度は兵庫県南部地震により、明石市も相当の被害を受けました。そこで今回は「兵庫県南部地震」、「災害への備え」のテーマで意識調査を実施しました。

意識調査の結果は、「災害に強いまちづくり計画」の策定や「地域防災計画」の見直しなどの資料として活用し、市民の皆さんの貴重な意見の反映に努めました。

§「兵庫県南部地震」について

今回の地震の発生時間が、午前5時46分と早朝であったため、大半の人が「自宅で睡眠中」(79.5%)であった。

また、発生直後にとっさに何をしたかを尋ねたところ、「じっとしていた」人は約半数(53.1%)で、次に「家族を守った」(18.9%)と回答した人が多かった。

地震が発生したときに、いつ火を消したかという設問に対しては、当

時約1割の人が火を使っており、そのうち「火を消さなかった」家庭は2.2%であった。

被害の程度については、「わずかながらヒビ割れが入った」(33.0%)が最も多く、以下、「壁かけ、額などが落ちたり、花瓶や食器が割れたりした程度」(27.2%)、「被害はかなり大きく、相当な修理の必要があった」(17.6%)、「かなりヒビ割れが入り、柱の継ぎ目の食い違いも目につく」(13.7%)という結果であった。

地震の揺れがおさまった後、その日のうちにしたこと(複数回答)については、「テレビ・ラジオで情報を集めた」(84.8%)、「地震で散乱した室内をかたづけた」(81.2%)、「家族・知人の安否確認」(81.0%)の割合が高かった。

地震発生から1週間の間で知りたかった情報(複数回答)では「余震の震度や今後の見通し」(77.5%)、「家族や親戚、知人の安否」(64.9%)、「水道・ガス・電話の復旧見通し」(64.0%)が上位を占めた。

地震発生後困ったこと(複数回答)では、「水道の断水、ガスの停止、電話の不通」(83.1%)、「鉄道等の交通機関の不通」(65.7%)、「道路の渋滞」(54.4%)などが挙げられている。

臨時給水場については、2割の人が利用し、その大半が「近所の人から教えてもらった」(58.7%)と回答している。

地震に関して役立つ情報(複数回答)では、「テレビからの情報」(88.5%)が一番多く、次いで「ラジオからの情報」(57.8%)である。

地震に関する、市役所への問い合

わせについては、32.0%が「した」と回答。その内容(複数回答)は、「被災証明書」(75.9%)、「被災証明書発行のための被害調査」(61.8%)、「税」(44.6%)などが多く、相談の結果は「満足だった」(11.5%)、「大体満足だった」(53.5%)で、一方、約3割の人は「不満であった」と回答している。

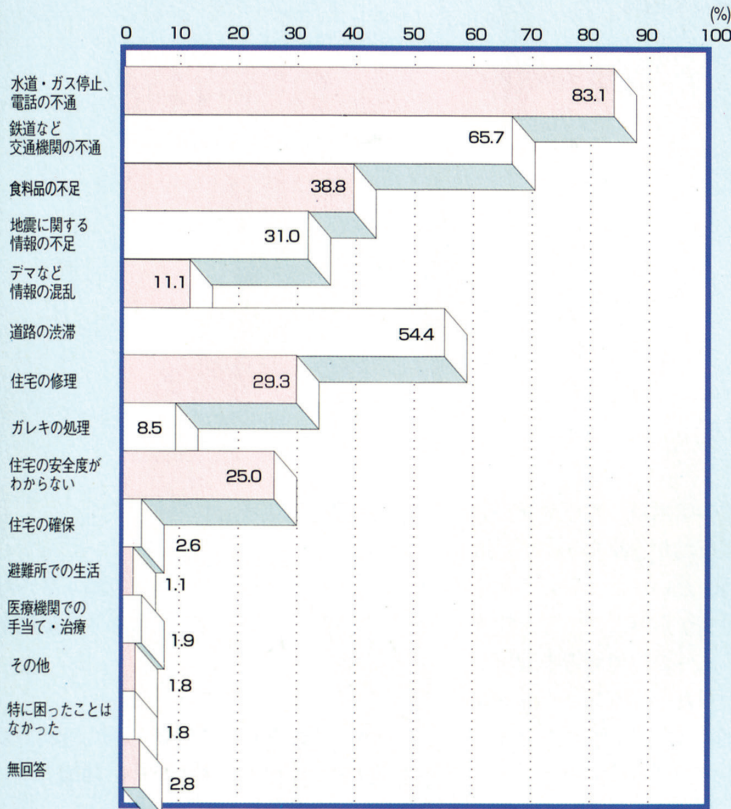
§「災害への備え」について

災害が起こった場合、住んでいる地域で心配に思うこと(複数回答)は「火災が起きること」(77.0%)、「家が倒れたり、壊れたりすること」(71.6%)に集中している。

災害に備えて、用意しているもの(複数回答)はほとんどの人が、「懐中電灯」(88.0%)、「携帯ラジオ」(72.1%)で、災害に備えて、実行しているもの(複数回答)は、「余計な家具を寝室などに置かない」(40.5%)、「倒れやすい家具などの固定」(25.1%)、「水の汲み置き」(25.0%)などを行っているが、「特にはしていない」人も26.6%いる。また、家族で災害が起こった場合のことで話合ったこと(複数回答)を尋ねたところ、「火の始末や電源を切るなどの火災防止について」(53.2%)、「非常持ち出し物について」(40.1%)、「とっさの身の守り方について」(36.9%)などの割合が高い一方で、「特に話合ったことはない」(23.1%)と回答した割合も高かった。

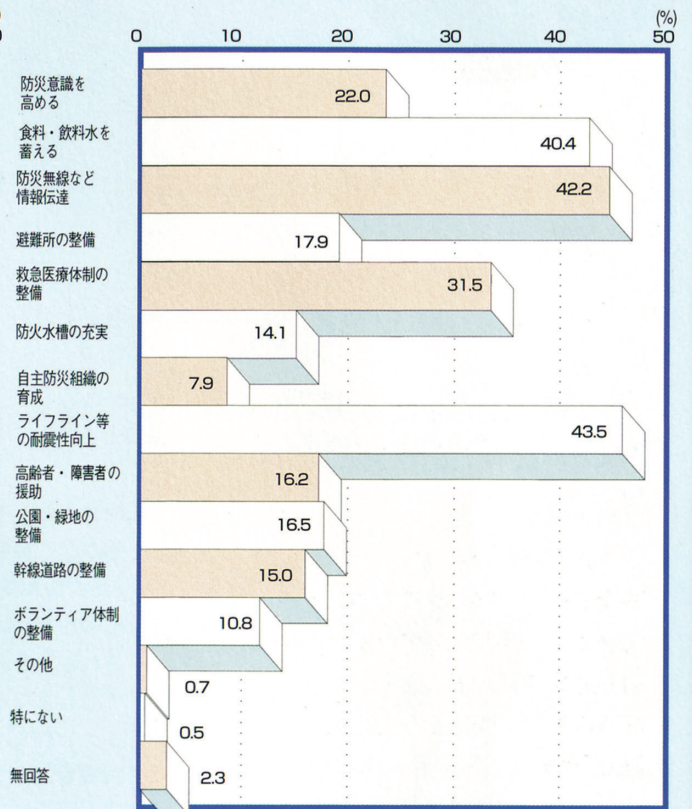
自主防災組織の必要性については、「必要だ」(72.8%)とする人が約4人に3人で、「必要でない」とする人はわずか3.5%である。また、必要

〈地震発生後、困ったこと〉



N=5,511

〈優先すべき防災対策〉



N=5,511

Q 地震発生後、困ったことは何でしたか。次の中から**5つ以内**で選んで下さい。(複数回答)

Q あなたが、防災対策で市が優先的に進めるべきだと思うものを次の中から**3つ以内**で選んで下さい。(複数回答)

な活動内容(複数回答)では大半が、「初期消火」(77.0%)、「負傷者の救出」(65.8%)と回答している。

住んでいる近くの避難場所の存在については、約4割弱の人が「知らない」と答えている。

今後、災害が発生した時に協力できる活動(複数回答)を尋ねたところ、「義援金を送る」(58.8%)、「救援物資を送る」(54.9%)、「高齢者や障害者の手助け」(37.5%)、「食料の配送や炊き出し」(33.9%)、「避難所

での活動」(29.9%)、「救援物資の整理」(26.5%)という回答で、男女別では、「高齢者や障害者の手助け」や「食料の配送や炊き出し」のいずれも男性より女性の方が高い割合となっている。

最後に、今後の具体的な防災対策で、市が優先的に進めるべきものについての設問(複数回答)をもって、今回の意識調査の総括としている。

その結果、上位5つを見てみると、「水道などライフラインの耐震性を

向上させる」(43.5%)、「防災無線など正確な情報が伝わる方法の確立」(42.2%)、「食料や飲料水を災害に備えて蓄える」(40.4%)、「救急医療体制の整備」(31.5%)、「市民の防災意識を高める」(22.0%)となっており、今後これらの整備が望まれる。

注)本文中の百分比(%)の数値は、設問項目によっては、複数の回答を求めているため、それらの回答肢の百分比の合計は100%を超える。